

2020年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2019年11月22日

株式会社ウィルグループ (東証一部 6089)

代表取締役会長 兼 CEO 池田 良介



I. 中計進捗

II. 2020年3月期 2Q ハイライト

III. 2020年3月期 連結業績予想

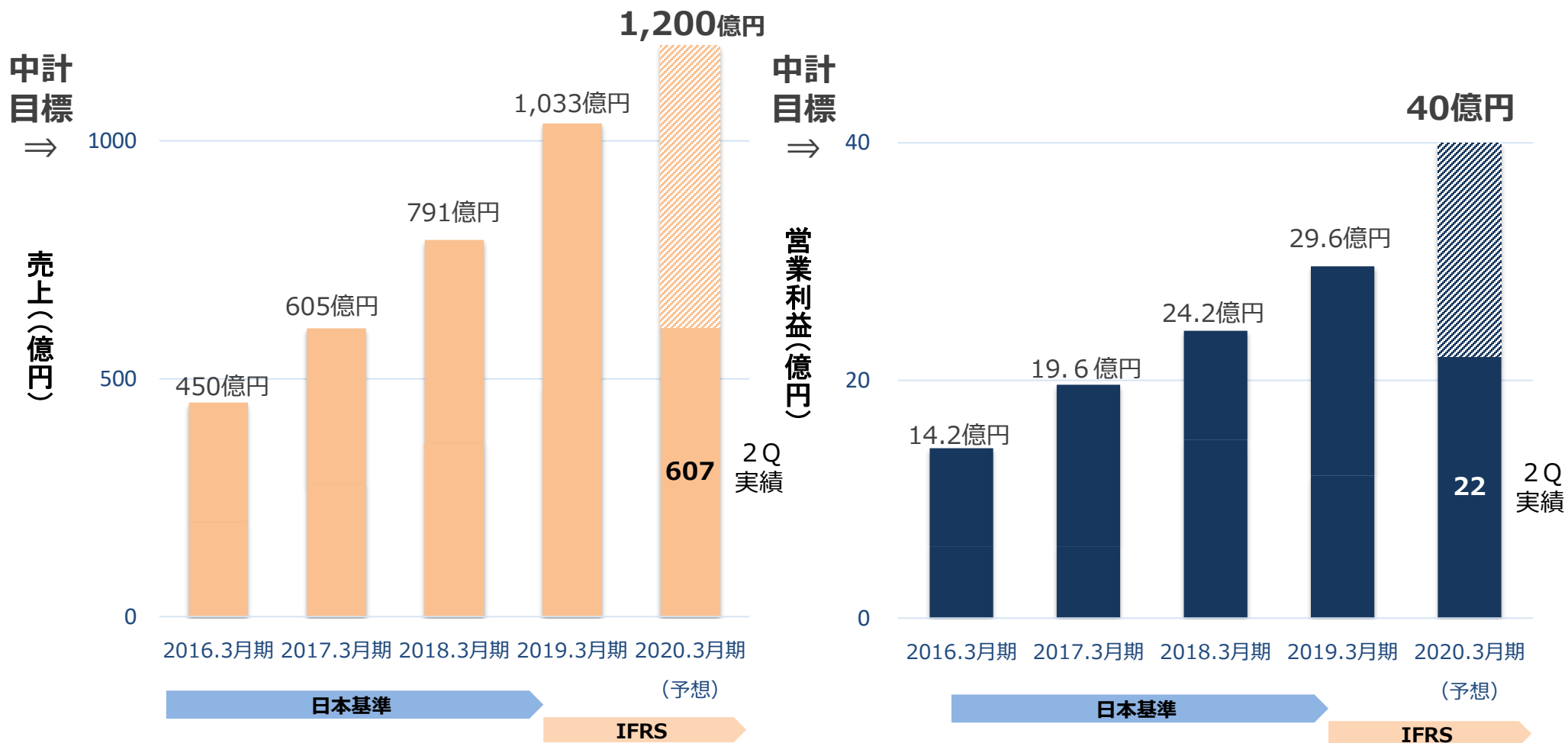
IV. 株主還元

V. トピックス

*本資料に記載の「売上」は、日本基準の「売上高」、IFRSの「売上収益」

I . 中計進捗

中計売上目標は1年前倒しで達成 中計営業利益目標40億円達成に向けて順調に進捗



Ⅱ .2020年3月期 2Q ハイライト

1 売上 2 桁成長継続 (前年同期 + 25.3%)

2 2Q営業利益 過去最高益更新

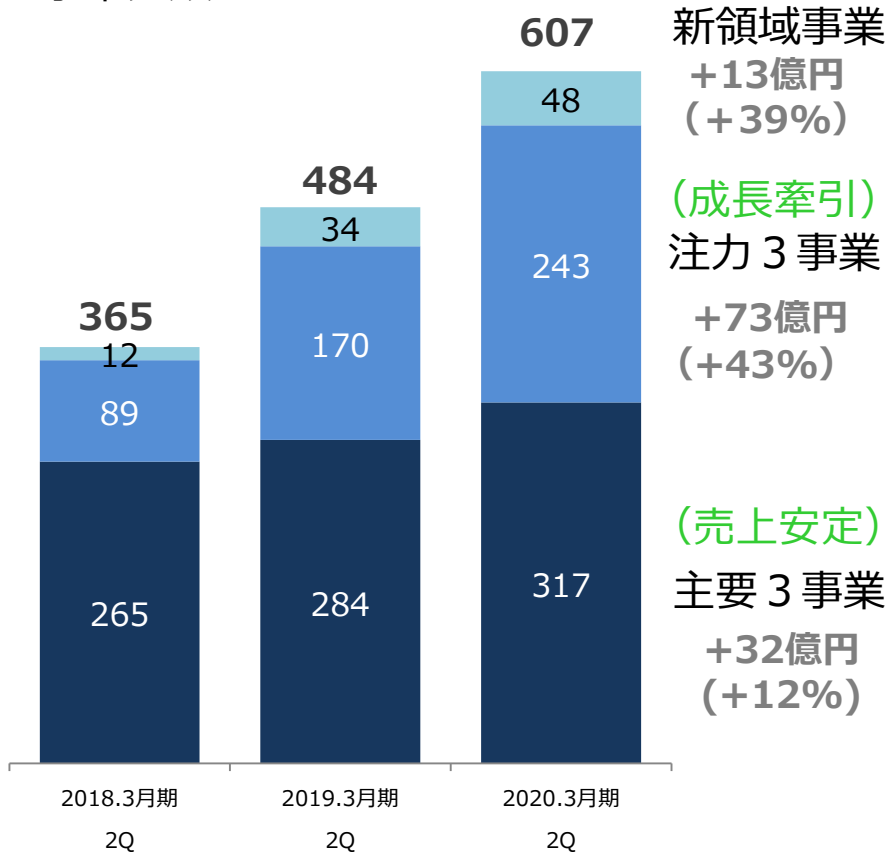
3 財務指標改善傾向

連結売上（2Q）推移

前年同期比：25.3%増 (うちオーガニック：12%増)

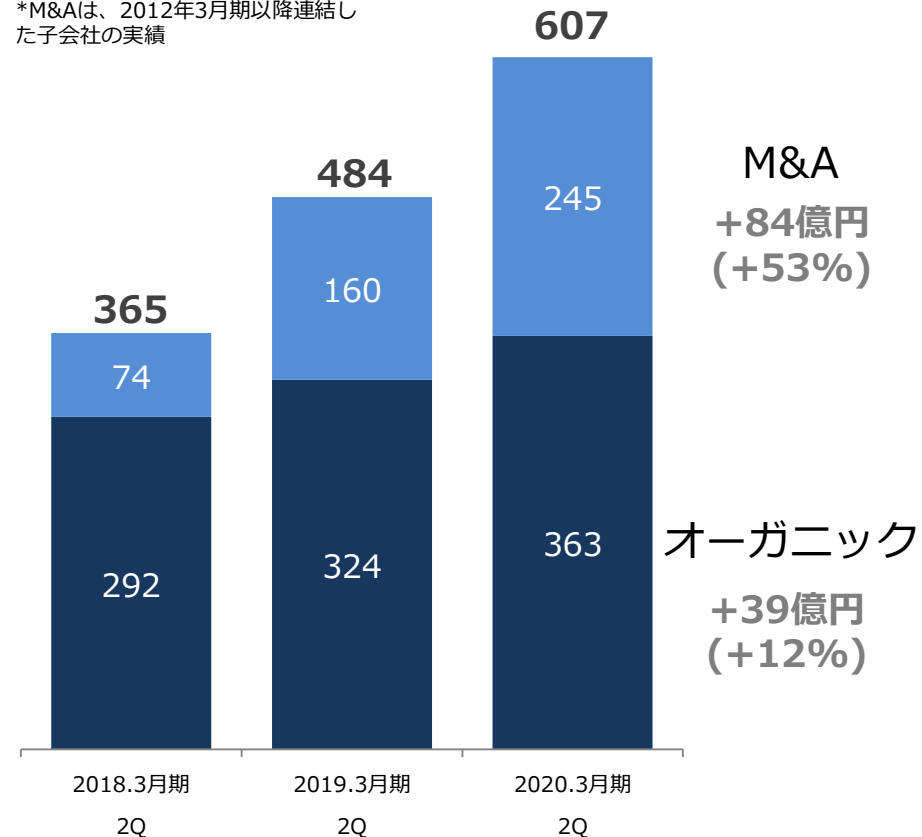
(億円)

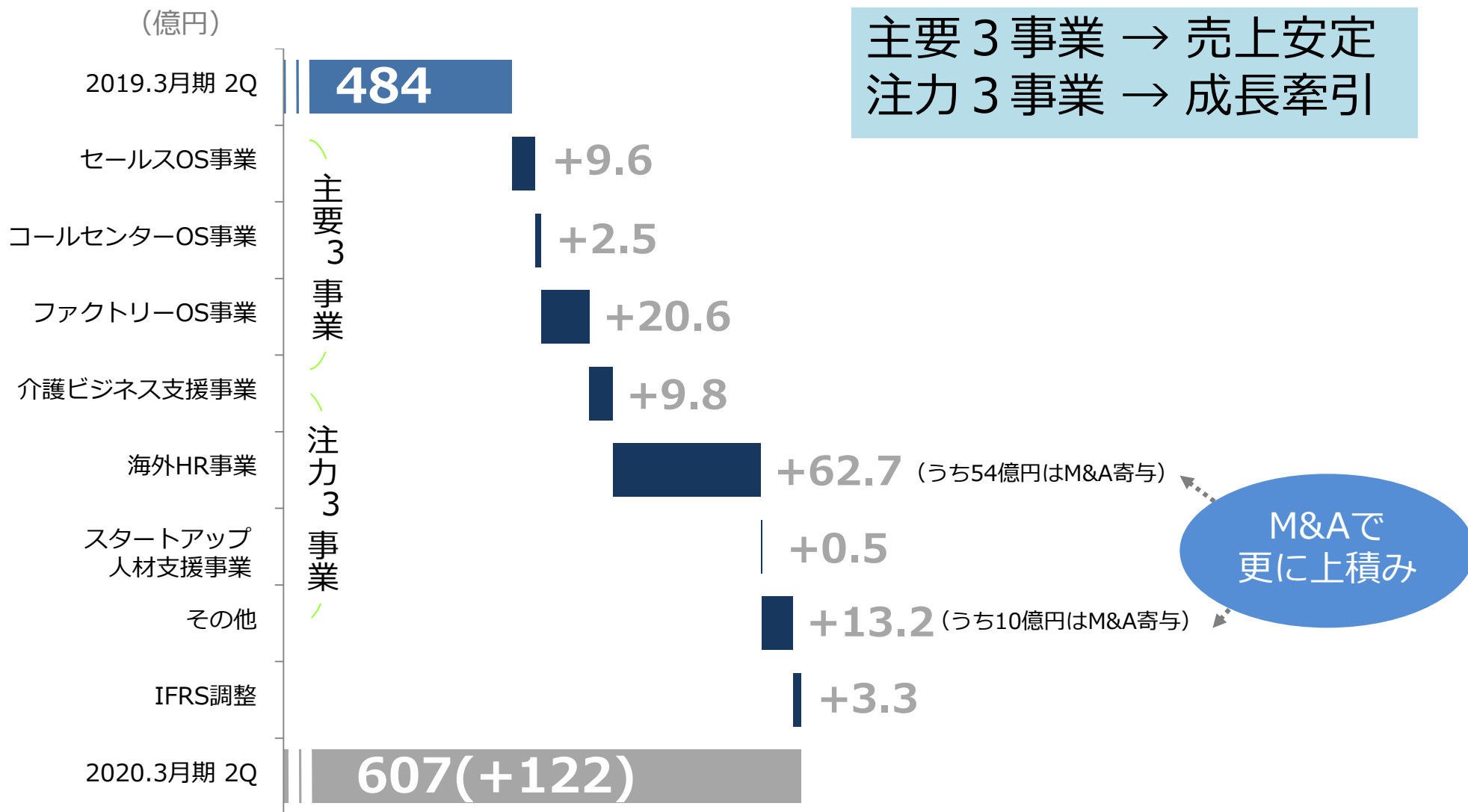
■ 事業分類別



■ オーガニック、M&A*別

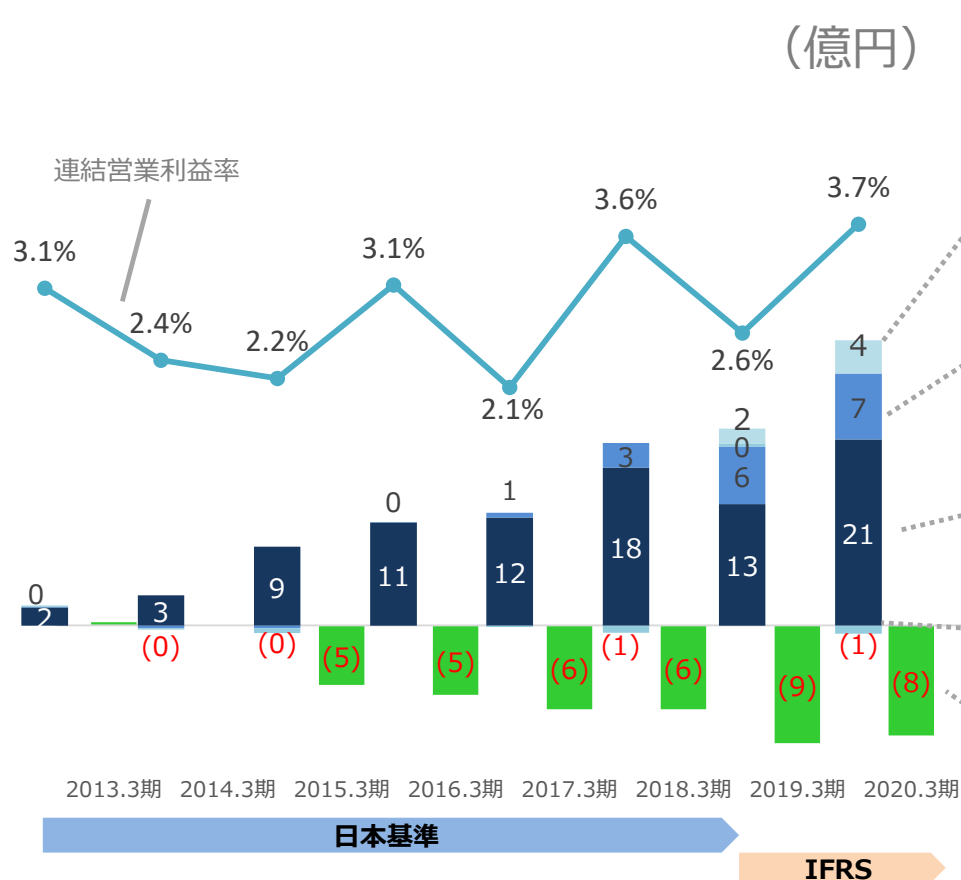
*M&Aは、2012年3月期以降連結した子会社の実績





■ 連結営業利益（2Q） 推移

前年同期比：74.4%増
 (うちオーガニック：49%増)



(内訳)

IFRS調整

営業利益影響額
 (前年同期比)

+1.9億円(-)

注力3事業

+0.9億円
 (+15%)

主要3事業

+7.1億円
 (+53%)

新領域事業

△1.1億円(-)

調整額

+0.5億円(-)

(億円)

2019.3月期 2Q

12.7

セールスOS事業

+2.6

外注費の低下等による売上総利益率改善

コールセンターOS事業

+2.1

金融系案件拡大等による売上総利益率改善、生産性向上による販売費及び一般販管費の減少

ファクトリーOS事業

+2.3

前年同期の拠点投資が収益化、契約条件の見直し等により売上総利益率改善

介護ビジネス支援事業

+1.1

開設3年以上経過拠点の増加、人材紹介売上比率の上昇等による売上総利益率改善

海外HR事業

△0.4

新規連結による増益の一方、中間持株会社を中心としたマネジメント強化等実施によるコスト増加、既存連結子会社の人材紹介売上の減少

スタートアップ
人材支援事業

+0.2

業容の拡大、生産性向上により増加

その他

△1.1

赤字事業の撤退損失費用の計上、HRTech分野への先行投資

共通費

+0.5

前年同期は2.0億円の先行投資計上

IFRS調整

+1.9

新規M&Aによるのれん償却停止影響増加

2020.3月期 2Q

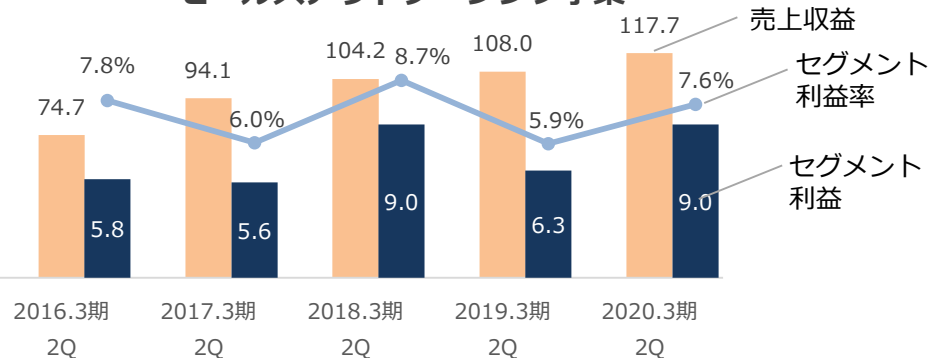
22.3 (+9.5)

大きく
利益改善

主要3事業
注力3事業

*各セグメント利益はのれん償却後利益

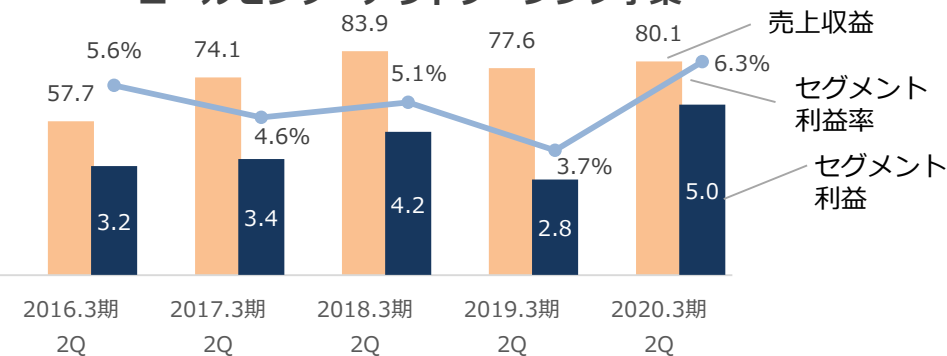
-セールスアウトソーシング事業-



-トピックス-

- 通信分野の安定収益をベースとし、アパレル分野の拡大、Windows10への本格移行の動きによりその他の分野拡大
- 外注費の低下等による売上総利益率改善

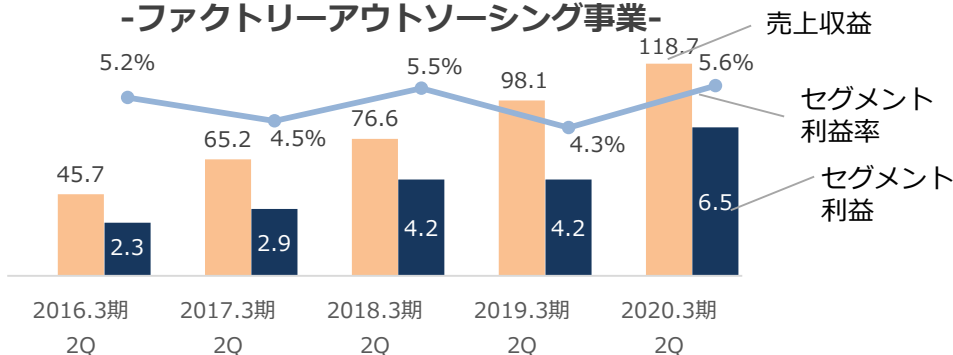
-コールセンターアウトソーシング事業-



-トピックス-

- 金融系案件等、収益性の高い案件の開拓強化、生産性の向上により利益率改善

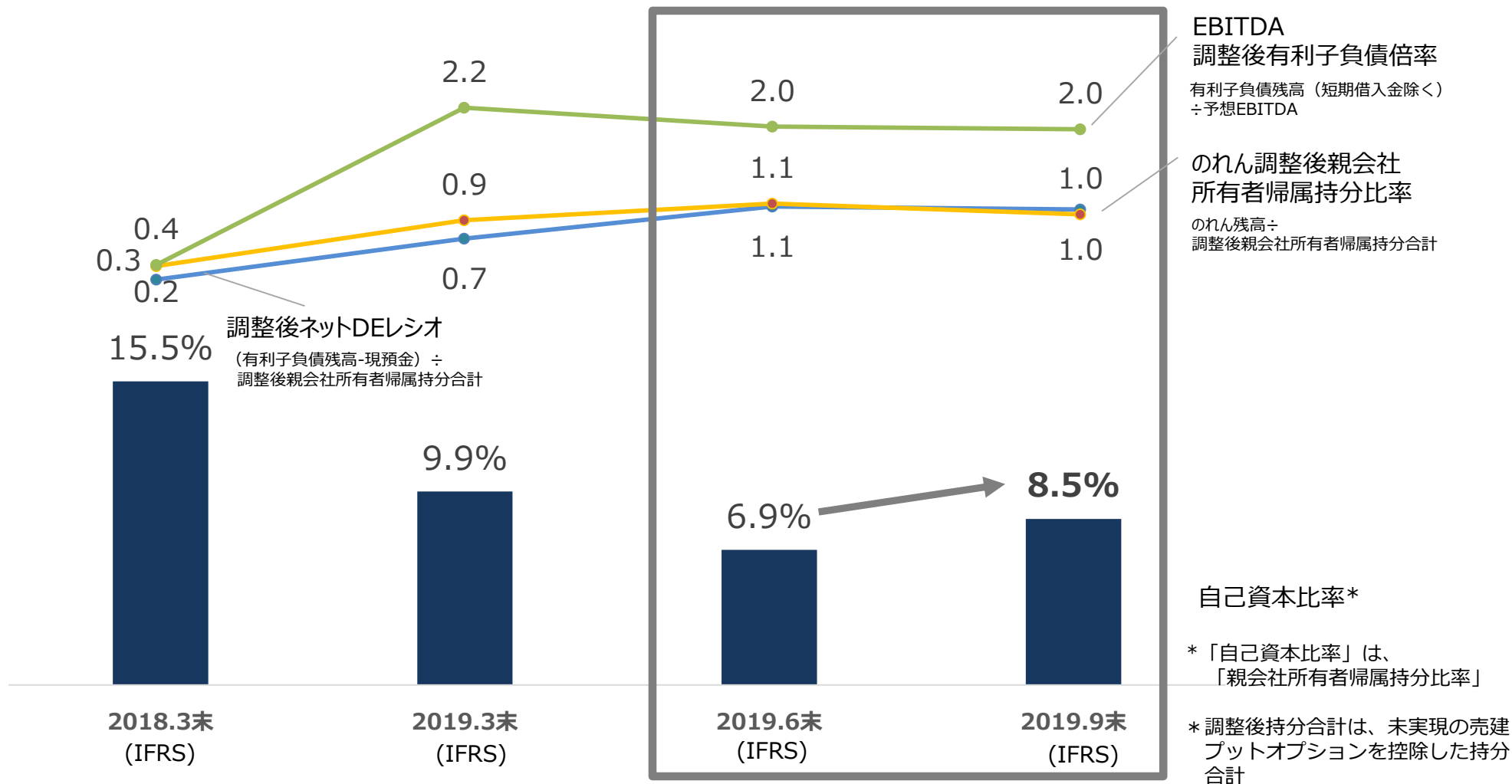
-ファクトリーアウトソーシング事業-



-トピックス-

- 中食需要堅調により、食品分野は引き続き増加
- 外国人労働者は前年度末比約300名増
(2019年9月末外国人スタッフ数：約4,000名)

2019年9月末の各財務指標は、利益の積上げにより改善傾向



(億円)	2019年3月期 2Q	2020年3月期 2Q	増減額	増減率
売上収益	484.7	607.3	+122.6	+25.3%
営業利益	12.7	22.3	+9.5	+74.4%
四半期利益	6.9	12.8	+5.8	+83.2%

* 「四半期利益」は親会社の所有者に帰属する四半期利益

Ⅲ.2020年3月期 連結業績予想

国内における事業の先行きを保守的に想定し、通期業績予想は据置

(億円)	2019.3月期	2020.3月期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	1,033	1,200	+166	+16.2%
営業利益	29.6	40.0	+10.3	+34.9%
当期利益	15.4	19.7	+4.2	+27.5%
EBITDA	45.7	57.0	+11.2	+24.7%

(営業利益の当初下期予想からの
変動要素)

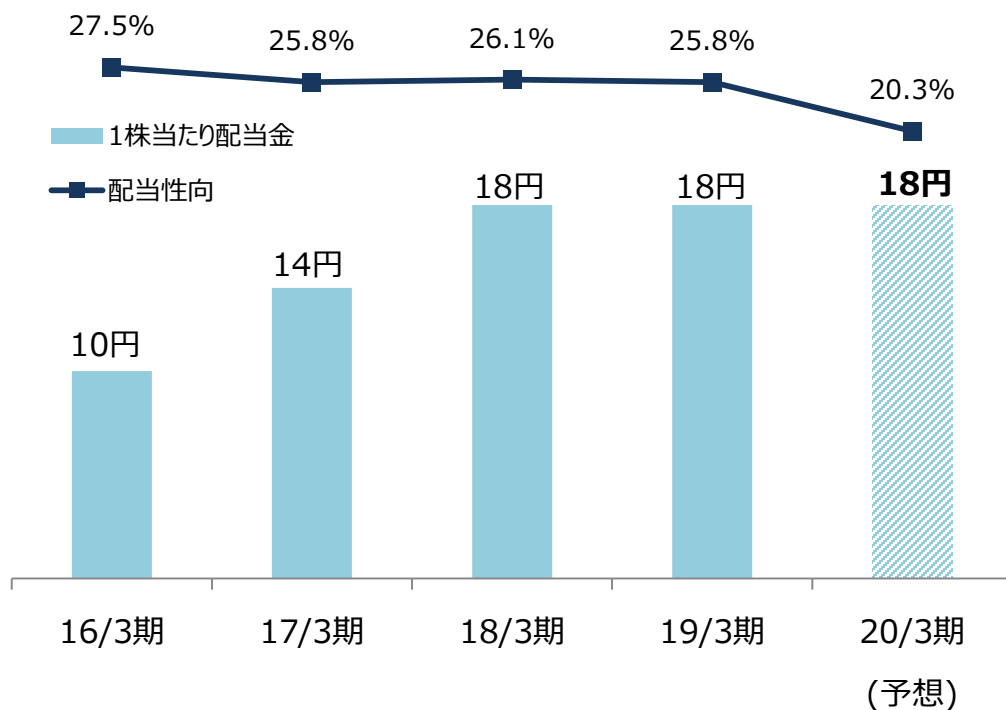
- ファクトリーOS事業の食品以外の分野の顧客の生産調整による受注減
- 介護ビジネス支援事業及びHRTech分野における先行投資

*当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」

IV. 株主還元

2020年3月期の総還元性向*目標30%

配当



1株当たり配当金は、2016年12月1日（1対2）の株式分割を遡及計算して記載しております。

自社株取得

自己株取得枠の設定

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：30万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除くに対する割合）1.35%
- 株式の取得価額の増額：3億円（上限）
- 取得期間：2019年9月20日-2019年12月30日
- 買付進捗率（2019年10月末時点）
取得した株式の総数 86,500 株
（進捗率：28.8%）

総還元性向

純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

IV. トピックス





「WILLOF」冠に各社社名統一（2019年10月）、認知度拡大を図る

■ブランドビジョン（私たちが目指す姿）

Chance-Making Company

旧商号			
株式会社セントメディア	株式会社エフエージェイ	C4株式会社	株式会社マーススポーツエージェント



新商号			
株式会社ウィルオブ・ワーク	株式会社ウィルオブ・ファクトリー	株式会社ウィルオブ・コンストラクション	株式会社ウィルオブ・スポーツ
 WILLOF ウィルオブ・ワーク	 WILLOF ウィルオブ・ファクトリー	 WILLOF ウィルオブ・コンストラクション	 WILLOF ウィルオブ・スポーツ



WILL GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社 ウィルグループ 役員室

TEL : 03-6859-8880

Appendix

当社グループは、“ハイブリッド派遣”が特徴で、国内外で人材派遣、業務請負及び人材紹介事業を展開

事業内容

セールス分野、コールセンター分野、ファクトリー分野、介護ビジネス分野など、カテゴリ特化型の人材サービス（人材派遣、業務請負、人材紹介）を主とする人材ビジネスを国内15社、海外37社で展開しています。

特徴

高い成長率を誇る人材派遣
・業務請負・人材紹介の主要プレーヤー

- ・持続的成長を続ける既存事業
- ・高い参入障壁を築く「ハイブリッド派遣」モデルと外国人労働者の派遣
- ・積極的な新規領域への投資

設立年

2006年（創業：1997年）

主要 連結財務数値

(2019.3月期)
売上収益 1,033億円
営業利益 29.6億円

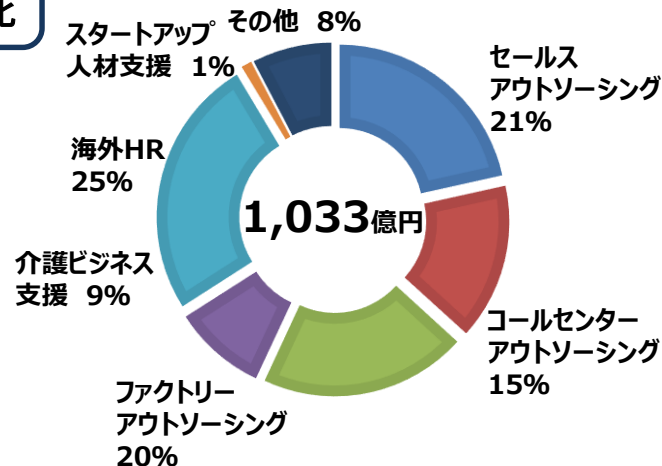
本 グループ会社数

本社：東京
グループ会社数：52社（国内15社、海外37社）
*海外：オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ミャンマー等

連結従業員数 (2019年9月末)

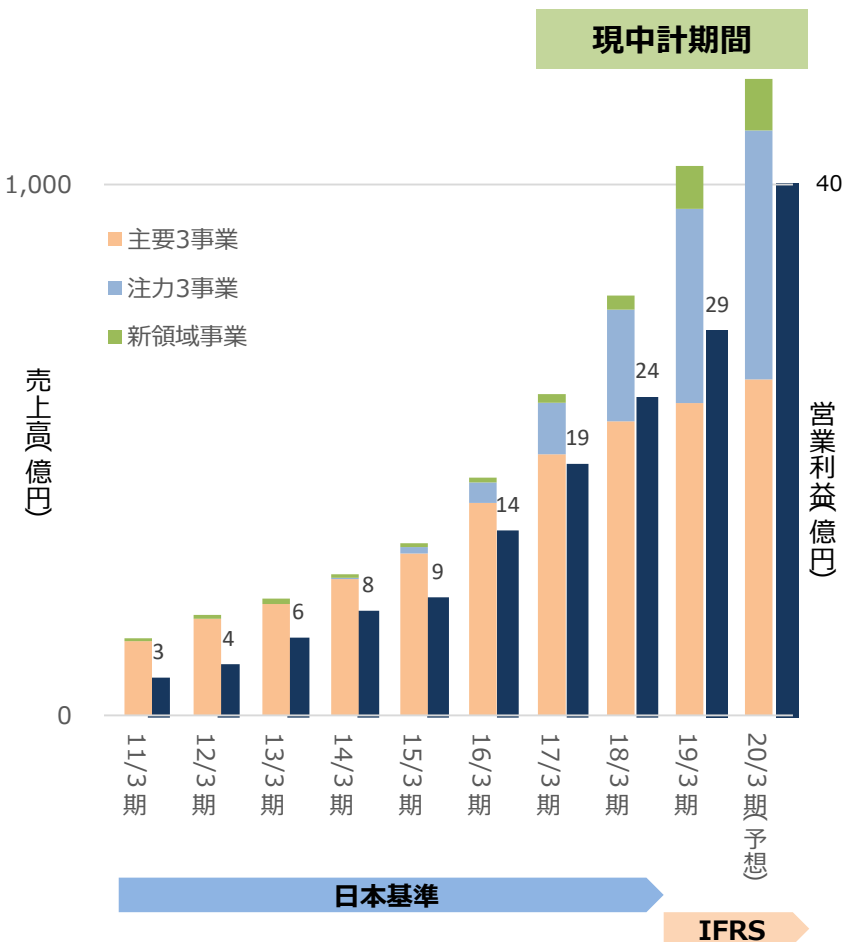
4,346名

セグメント別 売上高構成比

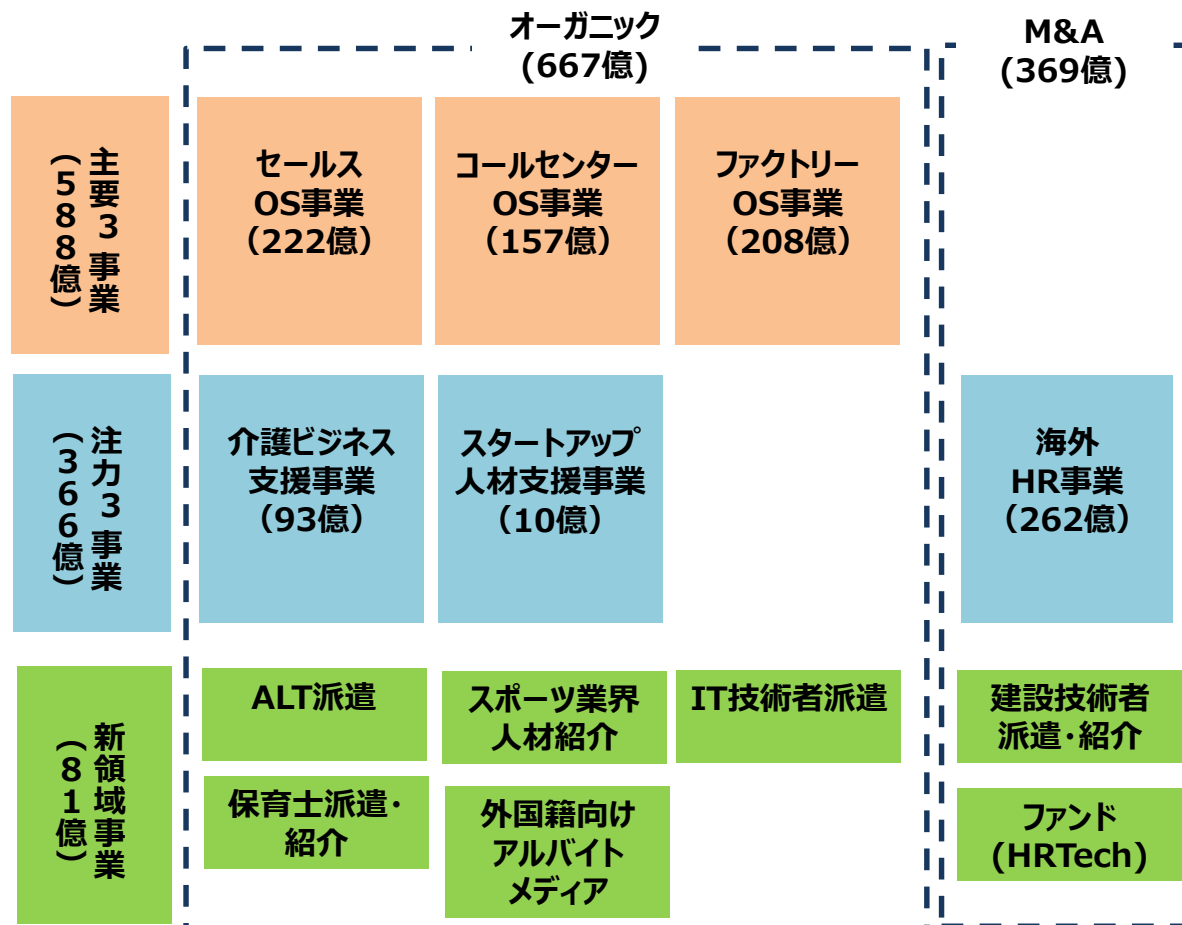


9期連続増収・増益

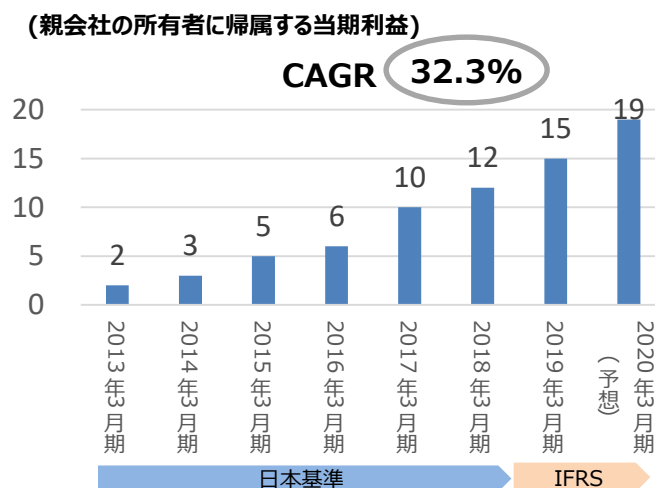
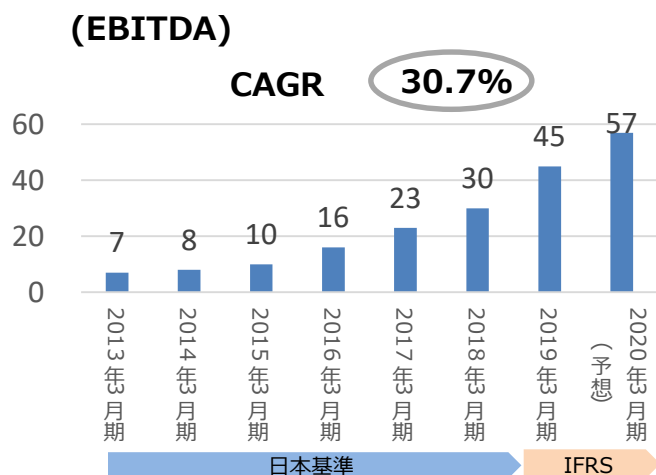
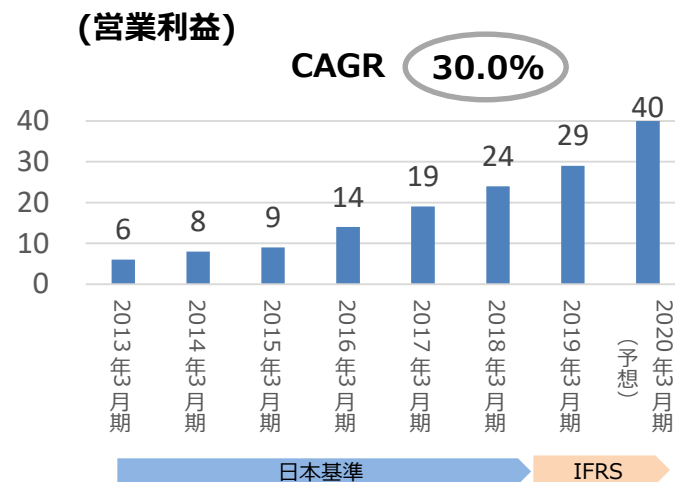
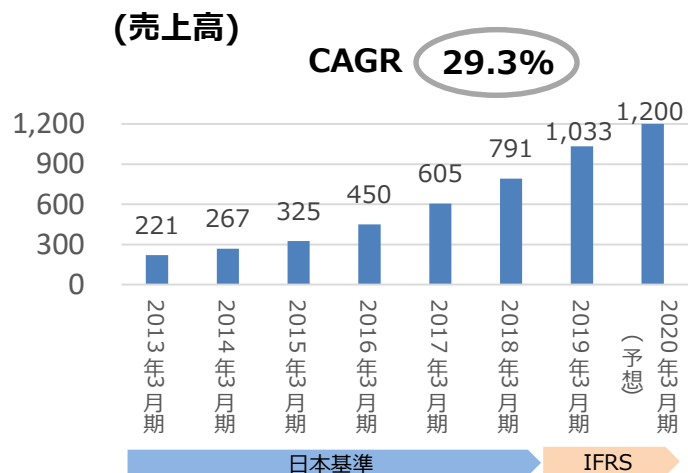
中計目標売上高1,000億円を1年前倒して達成



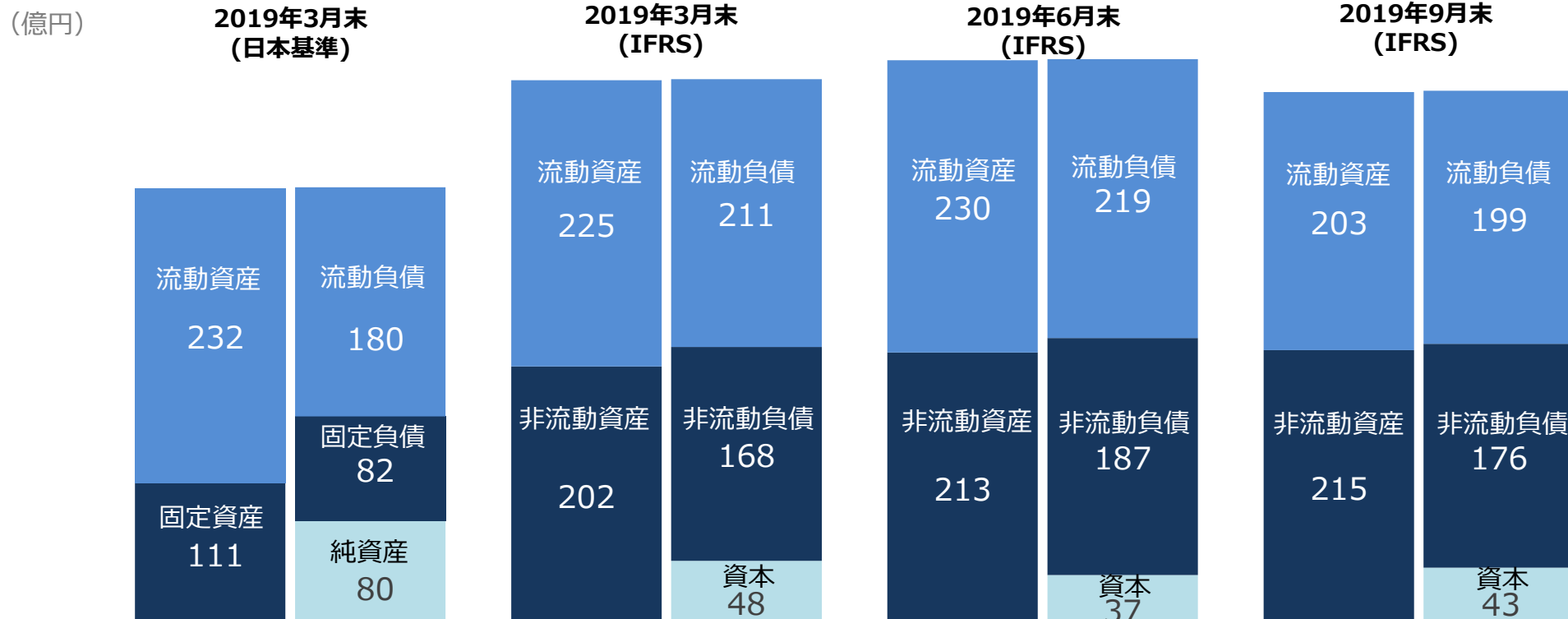
主要3事業の伸びに加え、注力3事業、M&Aが成長に大きく寄与



主要財務指標推移(億円)



連結貸借対照表



- ・リース資産 (賃貸契約 (+61))
- ・のれん非償却(+10)
- ・売建プットオプション負債(△26)

→IFRS移行により、総資産の増加および資本の減少

自己資本比率/
調整後親会社
帰属持分比率*

20.1%

16.0%

15.4%

17.2%

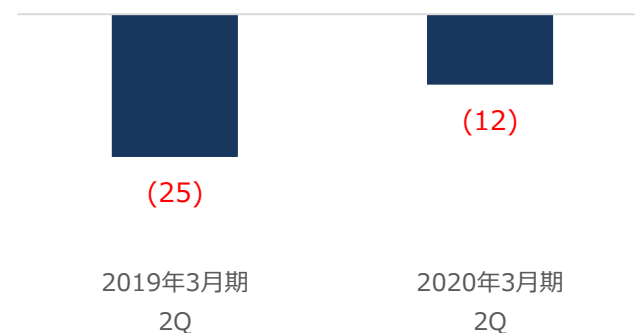
* 調整後帰属持分合計は、未実現の売建プットオプションを控除した持分合計

(億円)	2019年3月期 2Q	2020年3月期 2Q
税引前利益	12	22
減価償却費及び償却費	7	8
法人所得税の支払額	△5	△9
その他の営業活動	△5	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	13
有形固定資産等の取得及び売却	△5	△3
子会社株式の取得及び売却	△26	△20
その他の投資活動	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△26
有利子負債の純増減	35	△5
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	△26	△2
支払い配当金	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△12
換算レートの変動に伴う影響額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額	△19	△26
現金及び現金同等物期末残高	72	41
フリーキャッシュ・フロー(営業C/F+投資C/F)	△25	△12

(増減要因)

フリーキャッシュフロー推移 (億円)

【2Q】

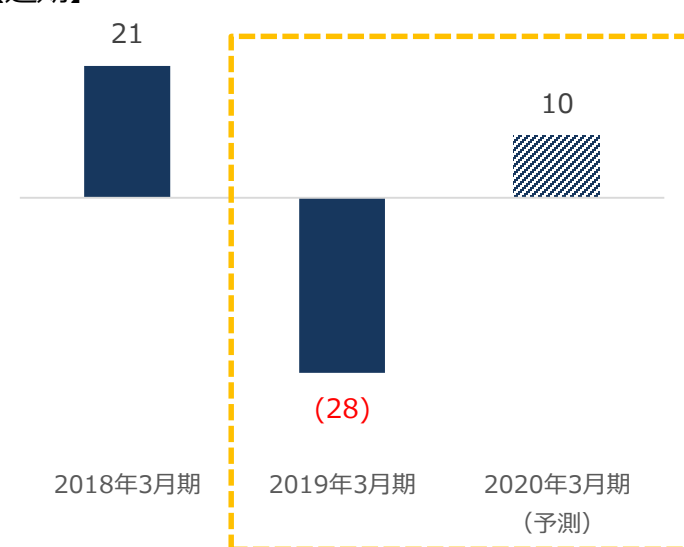


税引前利益増加

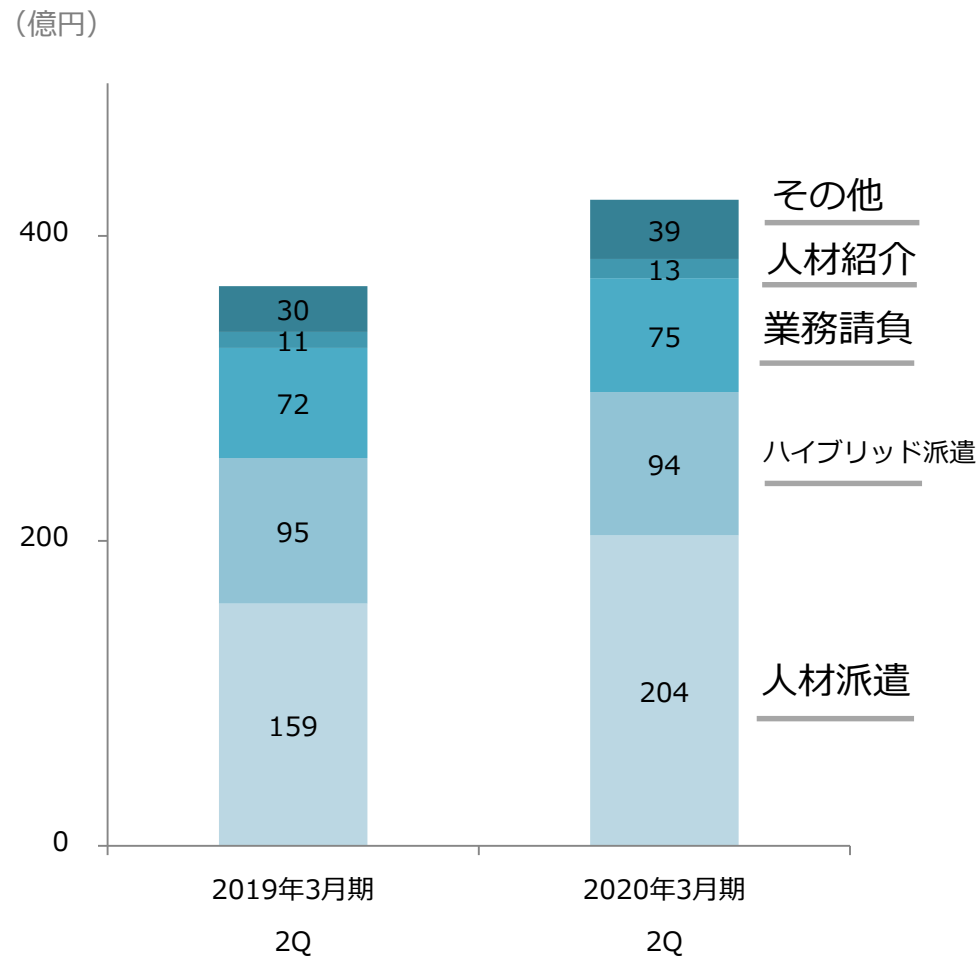
M&A投資減少

追加取得の減少

【通期】



国内人材サービス



海外人材サービス

